

さっぽろ 88 市議会 だより

平成22年
第3回札幌市議会定例会終わる

第3回定例会

| | |
|---------------------|---|
| 平成21年度各会計決算を認定 | 1 |
| 新たな経済対策を求める意見書などを可決 | 2 |
| 代表質問から | 5 |

その他

| | |
|-----------------|----|
| 大田広域市と姉妹都市提携を締結 | 11 |
|-----------------|----|

2010 **11**

平成22年11月 秋 No.88



平成21年度 各会計決算を認定

市長

提案説明から

平成21年度決算の概要

平成21年度は、札幌駅前通地下歩行空間や創成川通のアンダーパスなどの整備を進めました。また、PFIの手法による札幌大通高等学校の整備や、豊平川水道水源水質保全事業の設計など、経済対策の側面からも、積極的に予算を計上しました。

予算の執行に当たり、収入においては、可能な限り早期収入と増収に努め、支出においては、職員一人ひとりの創意工夫と努力により、効率的かつ合理的な執行と経費の節減に努めました。この結果、各会計とも予算に計上した事業については、ほぼ所期の目的を達成することができたと考えています。

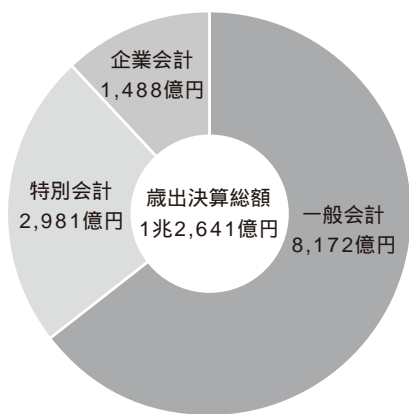
しかし、本市の財政は厳しい状況が続いているため、「伸ばすべきものは伸ばし、変えるべきものは思い切っ変える」という基本方針に沿って、これまで以上に徹底した無駄の削減

を図りたいと考えています。

平成21年度主要事業の執行概要

- ・第2次札幌新まちづくり計画から子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
- ・保育所整備の拡大
- ・妊婦健診の公費負担回数の拡充
- ・主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街
- ・離職者向け再就職サポート事業
- ・札幌広域圏安全安心の地産地消推進事業
- ・高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街
- ・ねりんピック開催事業
- ・障がい者協働事業運営費補助
- ・安全・安心で、人と環境にやさしい街
- ・家庭ごみ有料化事業
- ・新型インフルエンザ対策
- ・文化の薫る、都市の魅力が輝きにぎわう街
- ・あけぼのアート&コミュニティセンターの整備
- ・藻岩山魅力アップ事業

平成21年度決算の概要



一般会計

福祉や教育など、市政運営の基本となる会計

特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区別する必要がある会計

【土地区画整理・駐車場・母子寡婦福祉資金貸付・国民健康保険・老人医療・後期高齢者医療・介護保険・基金の8事業】

企業会計

企業経営という観点から、利用料による収益を中心とする会計

【病院・中央卸売市場・軌道(市電)・高速電車(地下鉄)・水道・下水道の6事業】

平成22年第3回定例会は、9月21日から10月29日までの39日間開かれました。代表質問は、9月27日から3日間行われ、8人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。また、平成21年度決算にかかわる議案については、第一部・第二部決算特別委員会で、それぞれ9日間にわたり審査されました。最終日までに、平成22年度一般会計補正予算や、札幌駅前通地下広場条例など議案21件、意見書12件、決議2件が全会一致または賛成多数で認定、可決され、陳情2件が採択されました。

可決された
主な議案

| 区分 | 件名と内容 | 議決結果 |
|--------|--|-----------------------------|
| 予算案 | <p>平成 22 年度各会計補正予算（3 件） 以下の経費などを追加するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光などの成長分野における、雇用創出および人材育成事業（計 219 人分の新規雇用） ・道路、公園、体育施設などの修繕改修 ・自殺予防の普及啓発と人材養成への補助 ・小規模認知症高齢者グループホームなどを対象とした、スプリンクラーの整備費補助（床面積が 275 m²未満） ・札幌駅前まちづくり株式会社への出資 ・藻岩山の魅力アップに向けた周辺設備の整備補助 ・四ツ峰トンネルの本復旧に向けた工事 | <p>可決 （全会一致または賛成多数）</p> |
| 条例案 | <p>札幌駅前通地下広場条例 札幌駅前通地下広場の名称、位置、使用料、指定管理者の管理基準および業務範囲などを定めるものです。</p> <p>消防手数料条例の一部改正 消防法に基づく危険物の貯蔵所などの設置許可申請などに係る手数料を引き下げるものです。</p> <p>火災予防条例の一部改正 関係省令の改正に伴い、固体酸化物型燃料電池による発電設備の位置、構造および管理の基準を新たに追加するものです。</p> | <p>可決 （全会一致）</p> |
| その他の議案 | <p>公営住宅新築工事請負契約の締結 市営住宅（下野幌団地 E-3 号棟）の新築工事について、岩田地崎建設㈱と請負契約を締結するものです。</p> | <p>可決 （全会一致）</p> |
| 陳情 | <p>老人休養ホーム札幌市保養センター駒岡の存続を求める陳情 2 件</p> | <p>採択 （全会一致）</p> |

可決された
意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や北海道などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

新たな経済対策を求める意見書

深刻な不況に苦しむ地域経済と雇用を守るためには、即効性のある事業を前倒しで行うなど、景気を刺激する政策を打ち出すべきです。地域経済の活性化のため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

- ・デフレ脱却に向け、日本銀行との強固な協力体制の構築。
- ・農地集積や地域医療などの事業への集中投資と、企業による雇用や設備投資の促進。
- ・平成 23 年度予算における公共事業費の維持・拡大。

地方財政の充実を求める意見書

住民が必要とする行政サービスを維持するためには、地方財政の充実が必要不可欠です。

基本的な行政サービスを提供するため、地方財政の充実に努めるよう、次のとおり国会および政府に要望するものです。

- ・地域の実情に応じた事業の実施と、雇用創出に活用できる交付金の拡充。
- ・地方交付税の法定率の見直しなど、地方一般財源の充実・強化。
- ・補助金制度の見直しに当たり、

地方の行政サービスが低下することのないよう、財源を確保

地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書

一部の自治体では、首長が法令に違反して議会を招集せず、専決処分を乱用する事態が起きています。

地方分権の推進に伴い、地方議会の役割・権限の明確化が急務であり、議長への招集権付与や地方議員の職務範囲の明確化といった法改正を早急に行うよう、国会および政府に法改正を要望するものです。

父親の育児休業取得促進を求める意見書

本年6月に、育児・介護休業法が改正されました。専業主婦の夫も含め、すべての父親が育児休業を取得できるようにするなど、父親も子育てをしながら働く環境が整いました。

勤労者世帯の過半数が共働きであり、女性だけではなく、男性も子育てに参加することが求められています。

今回の改正内容を事業主に周知徹底し、事業所内で育児休業を取得しやすい雰囲気づくりなどを進めるとともに、より一層の環境整備に取り組みよう、政府に要望するものです。

森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書

わが国の林業・木材産業は生産性が低く、木材価格も低迷する中、森林所有者の施業放棄が懸念されています。森林・林業・木材産業の活性化による山村の再生を図るため、次々とおり政府に要望するものです。

地球温暖化防止などのための財源確保と、森林所有者の植林意識を高める森林経営対策の推進。

森林所有者の責務の明確化と大面積伐採の抑制および伐採後の植林に関する仕組みの構築。公共建築物などにおける木材利用の促進や、木質バイオマスなどの国産材の利用拡大。

森林施業の集約化および人材の育成確保や、森林整備に要する経費の定額助成。国有林における、水源のかん養や生物多様性の保全といった公益的機能の維持管理と、国による一体的な管理運営体制の確立。

公共投資の推進による景気対策を求める意見書

地方経済は、デフレや公共投資の削減の影響で、深刻な状況となっています。

地方の雇用拡充と内需振興を図る景気対策に必要な、公共投資のための予算確保と執行を、次のとおり政府に要望するものです。

学校などの公共施設の耐震化実施による雇用の拡充と、地方経済の活性化。

太陽光発電の設置や介護施設の拡充による、内需の振興。老朽化した橋りょう、トンネル上下水道管などの計画的な更新・修繕などによる、地域の安全と振興への取り組みを推進。

B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書

道内のB型肝炎患者が国に損害賠償を求めた裁判において、本年3月に札幌地裁は和解勧告を行いました。国はこの勧告を受け入れ、協議に応じているところですが、次のとおり政府に要望するものです。

訴訟の全面的な解決を前提とした、早期和解の実現。患者の経済的負担が少ない医療費助成制度の整備。B型肝炎に対する差別・偏見をなくすための啓発活動の推進。

市町村国保への国庫負担の抜本的増額を求める意見書

国民健康保険は財政基盤がぜい弱であり、市町村が一般会計から多額の繰り入れを行っています。また、保険料が高額であるため、受診を抑制する人もいます。

国保の総収入に対する国庫支出金の割合が低下する一方、保険料は上

がっており、被保険者の負担は限界に達しています。

国民健康保険事業を安定的に運営するため、国庫負担の引き上げなどの財政措置を拡充するよう、政府に要望するものです。

交通基本法の理念に基づく鉄道分野への予算配分と政策推進を求める意見書

鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金については、本年4月の事業仕分けで国庫に返納すべきと判定され、9月には会計検査院が、必要な費用を差し引いたうえで、国庫に返納するよう求めています。

しかし、この資金は国庫に返納するのではなく、総合的な交通体系の視点に立つて活用すべきです。

例えば、JR北海道やJR貨物などの経営支援、整備新幹線の計画的な建設推進、並行在来線と地域交通の維持など、地方路線の維持・活性化に向けた助成策にこの資金を使うべきです。

現在、制定の検討を進めている交通基本法の理念に基づき、持続可能な交通体系の形成に向けた予算配分と政策推進を実施するよう、政府に要望するものです。

介護保険料・利用料の軽減などの充実を求める意見書

介護保険料の独自軽減策を講じている区・市は全体の約9割、利用料

については4割を超えています。

こうした事実は、介護保険料・利用料の負担軽減が、国民の強い要望であることを示しています。

低所得者に対する介護保険料・利用料の負担軽減策を講ずるよう、政府に要望するものです。

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

閣僚級以上の交流停止や邦人4名の身柄拘束といった中国政府の対抗措置と、中国人観光客の訪日中止で悪影響が始める中、船長の釈放は、「中国の圧力に屈した」との印象を与えました。

今後、国内法に基づいて厳正に対処していく姿勢を貫く必要があります。また、このような結果は、国際社会に誤ったメッセージを与えており、現政権の国家主権に対する認識に疑問を抱きます。

毅然とした外交姿勢の確立を求め、次のとおり国会および政府に要望するものです。

「尖閣諸島は日本固有の領土である」との明確な態度表明と、同様の事件が起こった場合の国内法に基づく厳正な対処。

衝突時のビデオの公表を含めた事実関係の解明と、事実関係が判明した場合の適切な措置。

検察当局の判断に関する事項も含めた、臨時国会での国民への説明。

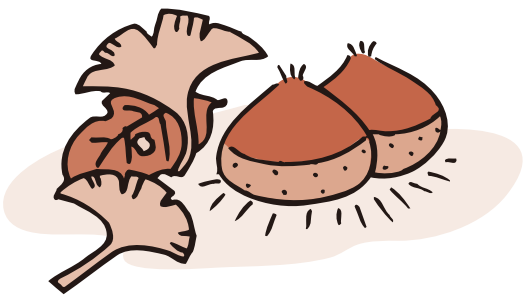
道路の維持及び整備に必要な財源確保に関する意見書

自動車交通への依存が高まり、老朽化する道路の維持管理などが課題となっています。

国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算の確保と、地方の自主性を重視した交付金とするため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

道路の計画的な維持修繕や冬期交通対策の充実など、本市の実情に配慮した道路整備財源の確保と、除雪などに対する支援の拡充。

道路整備に関する地域課題に対応した一括交付金制度の充実と、予算の確保。



可決された

決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

札幌市と大田広域市との姉妹都市提携に関する決議

本市はこれまで、韓国の大田広域市と交流を積み重ねてきました。学術・文化・スポーツ・経済などの分野にわたる交流を通じて、市民相互の理解を深め、両市および両国の発展に寄与し、世界平和に貢献するといった意味からも、姉妹都市提携の締結は大変意義があります。

市民の理解と協力のもと、大田広域市との姉妹都市提携を速やかに実現するよう、市に要望するものです。

米国の臨界前核実験に抗議する決議

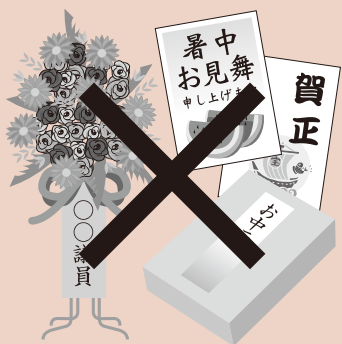
核兵器の廃絶は、被爆国である日本をはじめ、全世界共通の願いです。本市議会は、核保有国が臨界前核実験と地下核実験を行うたびに、抗議の決議を行ってきましたが、米政府は本年9月に、通算24回目となる臨界前核実験を実施しました。

このため、核兵器廃絶と核実験中止を求める国際世論を受け止め、今後いかなる核実験も行わないよう、米政府に要望するものです。

可決された意見書・決議の全文は市議会ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。
(<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>)

政治家の寄附行為などは公職選挙法で禁止されています

政治家の
時候のあいさつ状
中元・歳暮
祭りや会合への寄附
などは、
公職選挙法で禁止されています。皆さまのご理解をお願いいたします。



代表質問から

8人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介します。



民主党・市民連合
ほやや
林家とんでん平 議員

韓国・大田広域市との姉妹都市提携

人やもの、情報の往来が多く、最も近い隣国である韓国との

交流を促進すべきとの立場から、大田広域市との新たな姉妹都市提携を、大いに歓迎しています。

本市と大田広域市は、平成16年の経済交流に関する覚書締結を契機と

して、青少年交流や文化交流など多様で幅広い交流を積み重ねてきました。韓国忠清道地域の中心都市である大田広域市と、北海道の中心都市である本市は共通点があり、充実した交流の可能性を感じています。

大田広域市との姉妹都市提携の調印時期と、記念行事について伺います。

答 大田市長を団長とする代表団が、10月20日から4日間の日程で本市を訪問し、滞在中の10月22日に調印を行うことになりました。このほか、記念祝賀会や動物交換記念植樹などを予定しています。

問 姉妹都市交流の基本は市民交流です。市民が大田広域市を身近に感じながら参加できる、具体的な交流をどのように進めていくのか、伺います。

答 このたびの提携を機に、姉妹校提携の推進や大学生の交流強化など、青少年の交流拡大に力を入れ、日韓の新しい時代を担う人材を育成していきたいと考えています。

問 菅政権は、「東アジア共同体」の実現を目指し、中国・韓国との信頼関係の構築に全力を挙げることを明らかにしています。その点からも、本市が大田広域市と姉妹都

市提携を結ぶことは、大きな意義があると考えます。

本市は、20年ぶりに新たな姉妹都市提携を韓国と提携しますが、東アジアにおける国際的な戦略を、どのように展開していくのか伺います。

答 大田市をはじめとした東アジア地域の諸都市とは、より一層お互いの理解を深め、良きパートナーとして共に発展していくことが重要であると考えています。今後、本市のシティプロモート戦略と運動させながら、東アジアにおける効果的な国際戦略の推進に取り組んでいきたいと考えています。

子宮頸がん対策

問 子宮頸がんが原因で、全国で年間約2400人の方が死亡しています。本市でも毎年約30人の方が亡くなっています。子宮頸がんワクチンの接種費用は、3回で4万5000円〜5万円程度と高額であり、自己負担額の大きさが課題となっています。このため費用の助成制度を導入し、必要とする方が接種を受けやすい環境の整備が急務となっています。

本市としても助成制度の導入について検討を進めるべきと考えますが、いかがか伺います。

答 国では、子宮頸がんワクチンに対する助成費用を、来年度予算の概算要求に盛り込むなど、具体的な動きが出てきています。

本市も、国や北海道の動向を踏まえ、来年度からの助成に向けて検討していきたいと考えています。

問 子宮頸がんワクチンは、任意の予防接種です。接種が効果的と言われている10代の女子および保護者が、接種するかどうかを判断するためには、子宮頸がんの原因ワクチンの有効性や副反応、がん検診の重要性など、正しい情報の提供が必要です。また、子宮頸がんの原因ウイルスは、性交渉により感染することから、学校での性教育も重要です。

接種対象者とされる10代の女子やその保護者などに対し、子宮頸がんに関するさまざまな情報を、どのように周知していくのか伺います。

答 正しい知識や助成制度をリーフレットで周知し、保健師・助産師が学校に出向いて健康教育を行う「思春期ヘルスケア事業」でも啓発に努めます。

その他の質問

- ・路面電車の延伸
- ・児童虐待への対応
- ・地下鉄の有効利用

自民党
村山秀哉 議員



市民評価事業仕分け

問 48名の市民が参加した市民評価、いわゆる「事業仕分け」が6月に行われました。事業仕分けは、市民にとって大変な痛みを伴いますので、その目的を分かりやすく説明することが大切です。

わが会派はこれまで、「札幌のまちづくりビジョン」を示し、それに基づいて仕分け作業をすべき」と何度も指摘してきました。これを無視した今回の事業仕分けは、政策や事業の全体を見ずに、枝葉を切り落とすだけであり、大きな危険をはらんでいます。

どのようなまちづくりのための財源確保なのか明確であれば、仕分け人は判断がしやすく、市民も理解しやすいと思います。

事業仕分けは、本市の将来ビジョンを示したうえで、まちづくりの財源確保を目的として実施すべきであつたと考えますが、いかがですか。

答 少子高齢化の進展などの時代の変化を見据えて、必要性や効率性などの観点から、事業の選択と集中を進める必要があると考えています。

今回の事業仕分けは、将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを目指し、単なる経費の削減ではなく、事業の選択と集中に向けた議論を市民参加で行いました。

問 今回、仕分け人に対する事業および論点の説明は、わずか2時間でした。その中で問題を整理し、誰もが納得する結論を導き出すことは困難であると考えます。

また、仕分け対象となつた事業は市民や事業者と直接の関係があり、市がどのような最終判断をするか多くの関係者が注目しています。

仕分け結果が「廃止」であっても「廃止」ありきで検討を進めるべきではありません。例えば、運営経費を減らして施設を維持するなど、「現在あるものをいかにして活用するか」という視点も必要です。また、事業の担い手である企業や団体の意見を聞くなど、丁寧できめ細かい配慮も必要です。

今後、本市の対応を検討する際、こうした視点や配慮が必要と考えますが、いかがですか。

答 事業仕分けで指摘された課題や見直しの視点について、市民意見を募集した結果も参考にしながら、責任を持って検証と検討をしていきたいと考えています。また、議会で

の議論や、関係する方々の意見も伺いながら、丁寧に対応していきたいと考えています。

地域商店街の活性化

問 空き店舗が目立つ商店街はさびれた印象を与え、客足が遠のいてしまいます。このため、地域商店街の再生には、空き店舗を解消していく必要があると考えます。

人気スポットとなり得る拠点施設として、空き店舗を活用した地域商店街型の「街の駅」を整備することが、にぎわいを取り戻す有効な施策ではないかと考えます。

例えば、地元産品のアンテナショップやコミュニティスペースなどが考えられますが、「街の駅」の必要性について、認識を伺います。

答 空き店舗対策に取り組みことは、地域のにぎわいが創出され、商店街の活性化にも結びつく有効な手段であると考えています。

問 「街の駅」の取り組みに当たっては、商店街が自らの努力で整備することが基本ですが、行政の支援も必要不可欠です。しかし、商店街に対する融資制度や助成制度はありますが、いまだ十分とは言えません。

空き店舗を活用した「街の駅」の整備・運営に対する支援制度の充実

について、どのような基本姿勢で取り組んでいくのか伺います。

答 「街の駅」の取り組みは、商店街が自らの努力で整備することが基本です。まずは、商店街による活性化計画の策定を支援し、地域特性を踏まえた空き店舗の活用拠点についても、検討したいと考えています。

その他の質問

- ・北海道新幹線の札幌延伸
- ・ごみ問題
- ・高齢者の安全確認

公明党
谷沢俊一 議員



総合交通計画

問 本市は、今後約10年間の計画となる「札幌市総合交通計画」を取りまとめる予定です。この計画の策定に当たっては、少子高齢化や環境問題などに対応した、新たな交通体系の確立が求められています。

「第4回道央都市圏パートナーシップ調査」の結果などを通じ、本市の交通課題を、どのように認識しているか伺います。

答 自動車への依存傾向が強まっているという調査結果から、環境

負荷の増大につながる過度な自動車利用への対応が求められていると認識しています。また、バス利用者が大幅に減るといふ予測から、公共交通機関を維持する方が課題と認識しています。

問 人口減少、少子高齢化の観点から、日常生活の基盤となるバスなどの地域交通の行方が心配です。また、高齢化の急速な進展も踏まえると、障がい者を含めた交通弱者の移動手段の確保は緊急の課題です。不採算路線の廃止問題と併せて、積極的な取り組みを期待しています。

答 コミュニティバスを導入している各都市では、採算性以上に地域特性への対応を重視しています。例えば、地域住民の意向を反映して、小型バスで住宅地の内部まで入ることや、公共施設を結ぶなど、さまざまな形で運営されています。

今後取りまとめる総合交通計画では、コミュニティバスの導入を含めた地域交通への取り組みについて、どのように考えているのか伺います。

答 この計画の重要な視点として、地域特性に応じた地域交通の必要性や方向性などを、位置付けていきたいと考えています。

また、コミュニティバスの利用状況や問題点を把握しつつ、地域の課題や現状を調査・検討していきたいと考えています。

児童施策

問 わが党は、必要に応じて民法上の親権を制限できる制度の検討を提案しています。また、児童相談所や市町村に児童福祉司などの専門家の配置を増やし、子育てアドバイスをする「家庭訪問付相談支援事業」の創設や、里親制度の推進を目指しています。

一方、全国各地で児童虐待事件が後を絶ちません。子どもの大切な命を守るという観点から、児童虐待対策の取り組みは、一刻の猶予も許されない状況です。

昨年度は、子どもの安全確認のための強制調査は、全国で1件のみでした。安全が確認されない場合、本市ではどのように対応するのか伺います。

答 本市は、子どもの安全確認と安全確保を最優先にしています。

確認を拒否された場合は、強制調査などのあらゆる権限を行使する考えであり、家庭裁判所や警察と協議し、連携する体制を整えています。

問 本市の待機児童数は本年4月1日現在で840人となり、全国で3番目の多さとなっています。

また、増加数は、438人と全国で最も多くなっています。さらに、特定保育所のみを希望し、入所していない児童を含めると、本市全体で

1290人であり、昨年同時期の890人と比べて、急増しています。

女性の社会進出や経済情勢などを考えると、待機児童の増加傾向は今後も続く予想され、本市の保育所整備は不十分です。

こつした現状に対応するため、来年度は過去最多の保育所整備を進めるべきと思いますが、いかがですか。

答 認可保育所の整備に最大限の努力をしていますが、保育所の定員増が保育需要の急増に追いついていません。来年度も積極的な保育所整備を進めていきたいと考えています。

その他の質問

- ・観光行政
- ・障がい者の就労支援
- ・市有建築物の長寿化対策



就職・雇用問題

問 過去最悪の就職難が高校生を襲っています。本年3月末の高卒者の就職状況は全国で93.9%、北海道では79.9%となり、1500名を超える高卒者が就職できませんでした。

とりわけ、札幌圏の就職が落ち込

んでおり、本年7月の有効求人倍率は全道で0.38倍、札幌圏は0.33倍と、依然として厳しい状況です。

必死で就職活動を行っている現場の先生や生徒の不安と、この厳しい現状について、どのように認識しているのか伺います。また、高卒者の就職率について、どのような目標を持っているのか伺います。

答 高卒者の就職状況は依然として厳しく、大変憂慮しています。また、高卒者の就職率の具体的な数値目標を示すことは困難ですが、引き続き、国や北海道などの関係機関と連携し、高卒者が一人でも多く就職できるよう努めていきます。

問 本市は雇用対策として臨時職員100人を採用しましたが、非正規雇用では生活設計が成り立ちません。それよりも、民間の正規雇用を促進するための方法として、新規学卒者を採用した企業を、政策入札の対象にすべきですが、いかがか伺います。

答 新規学卒者の正規雇用を評価する客観的な基準や、入札の競争性・公平性の確保など課題も多く、実施は難しいと判断しています。

新規学卒者の就職状況を踏まえ、企業の採用意欲を喚起するような支援策を、幅広く検討していきたいと考えています。

えています。

高齢者・障がい者 福祉の充実

問 本年4月、糖尿病の75歳の夫が、認知症の78歳の妻を殺害するという、無理心中事件が市内でありました。在宅の高齢者が安心して暮らせるような支援が必要です。

介護保険を利用した住宅改修や福祉用具の購入については、費用の1割を自己負担とする受領委任払い制度の導入を、わが党は提案しています。早急に受領委任払いを実施すべきであり、具体的なスケジュールと市民事業者への周知について、伺います。

答 平成23年度中の実施に向け、保健福祉総合情報システムの改修や、諸手続きについての検討を行い、準備を進めています。

また、事業者に対する説明会のほか、利用者や介護支援専門員への広報誌や研修を通じて周知を図っていきます。

問 パソコンの画面情報を点字で表示する「点字ディスプレイ」は、重度障がい者などの福祉の増進を目的とした日常生活用具給付等事業の対象です。しかし、本市では視覚と聴覚の重複障がい者のみを対象とし、視覚障がいだけでは給付していません。

すべての視覚障がい者を対象にすべきですが、いかがですか。

答 点字ディスプレイは高額であるため、直ちに実施することは困難ですが他都市の状況のほか普及状況や価格動向などを踏まえ予算措置を含めて引き続き検討していきます。

その他の問
・ 事業仕分け後の進め方
・ HACへの出資
・ 児童相談所の機能強化



市民ネットワーク
小倉菜穂子 議員

丘珠空港問題

問 本市は、北海道エアシステム（HAC）を支援する前提として、丘珠空港への路線の集約を道に申し入れています。

今後、道との合意が図られ、事業計画案が示されたとしても、HACの資産査定結果や売却株単価の妥当性、中長期の収支見通しが明らかにならない限り、出資を決定すべきではないと考えますが、いかがですか。また、出資の是非について、市民意見を反映すべきです。どのような判断基準で決めるつもりなのか、併せて伺います。

答 丘珠空港への集約のみならず、資産査定の結果や株単価のあり方、中長期の経営見通しについても協議中であり、これらを踏まえて出資の是非を判断したいと考えています。

また、議会での議論などを踏まえつつ、市民へも適宜、情報提供を行っていきたく考えています。

問 HAC路線が丘珠空港に集約された場合、道は発着便の増便や、道外を含めた路線の拡張なども検討するとしています。しかし、地元住民との経緯を重視し、空港周辺の生活環境を保全するため、環境基準を超えない便数を守るべきです。

丘珠空港のジェット化や滑走路延長は行わないという、従来の本市の考え方は、今後も変わらないとらえています。いかがですか。

答 丘珠空港の整備は、プロペラ機を前提とした1500mの滑走路という条件の中で対応を検討していきます。

雑がみのリサイクル

問 雑がみのリサイクルが始まって1年2カ月が経過しましたが、ダンボールや雑誌といった主要古紙や、リサイクルに適さない紙類の混入率が高く、選別に支障が生じています。当初に比べ混入率は下が

ってきていますが、引き続き、分別の徹底が求められています。

このため、主要古紙が雑がみではなく、資源回収に出されるような仕組みを構築し、支援を行うべきです。さらに、洗剤容器や紙カップなど、製紙原料に適さない品目を、雑がみの収集対象から外すべきです。

市民への協力を求め、雑がみの分別基準を、製紙原料のリサイクルに適した紙類に見直すべきと考えますが、いかがですか。

答 分別ルールの徹底を図るため、今後は主要古紙の混入排除などを推進する予定です。現行ルールの市民への浸透状況を見極め、たうえで、分別基準の見直しを検討していきたいと考えています。

問 雑がみリサイクルの推進に当たっては、最も費用がかかる収集選別の作業を、行政のみが担うべきではありません。

市民や民間事業者との協働により、民間も雑がみを回収できる仕組みへと転換していくべきですが、いかがですか。

答 現行の雑がみリサイクル全般に関係することから、分別基準の見直しに併せて民間事業者の体制や費用対効果などを検討していきます。

その他の
質 問

- ・雇用政策と公契約条例
- ・コミュニティ活動の活性化
- ・障がい者相談支援事業

改革維新の会

ほりかわもとひと
堀川素人 議員



定山溪沿線のバス問題

問 定山溪地域の路線バスには、区間制料金と対距離制料金という、2つのシステムが存在します。区間制が適用されれば格安料金となりますが、対距離制は割高で、定山溪地域はこの適用により、不利益を受けています。

答 また、少子化や自家用車の普及により、路線バスの経営維持が困難な時代です。民間事業でありませんが、公共の交通機関ととらえ、利用者や行政が協力して、バス事業を育てるという考えに立たなければなりません。民間の路線バスへの補助金支出はこの考え方がもたれていると思いますが、全市の料金基準が統一されたうえで、初めて議論できるものだと思います。本市共通の体系として、区間制料金に統一すべきと考えますが、いかがですか。

答 市営交通から民間事業者にバス事業を移譲したため、行政

が料金を統一するように求める立場にはないと思います。ただ、バス事業者は市内の多くの路線について、区間制料金とするよう、経営努力をしていると思います。

問 国では、路線バスの維持・安定のため、利用者・事業者・行政の3者で地域協議会を立ち上げ、問題解決に当たるよう指導しています。これまで、定山溪沿線のバス問題について、3者が一堂に会して話し合ったことはないと聞いています。

答 国では、路線バスの維持・安定のため、利用者・事業者・行政の3者で地域協議会を立ち上げ、問題解決に当たるよう指導しています。これまで、定山溪沿線のバス問題について、3者が一堂に会して話し合ったことはないと聞いています。しかし、この地域には、バス問題を中心とした地域問題を話し合う定山溪沿線協議会という団体があり、3者協議の開催を強く望んでいます。早急に3者協議会を立ち上げるべきと考えますが、いかがですか。

問 バス路線の今後のあり方や、利用促進策については、行政も中に入り、実務者レベルでは、何度か議論に参加しています。

知的障がい者の進学

問 知的障がいのある児童・生徒が市内で学ぶ環境は、小中学校に特別支援学級を設置することにより、整ってきました。しかし、次の段階である高等部は不十分です。

平成21年度末における、本市の特

別支援学級卒業生のうち、進学者は178名です。約半数の88名が市外の学校に進学し、中には親元を離れ、寄宿生活を余儀なくされている生徒もいます。

問 今後、本市における進学先を、どのように拡大するのか、基本的な考え方を伺います。また、市外での寄宿生活と自宅通学を比べると、教育環境に大きな差が生じます。自宅通学ができるよう、どのような対策を考えているのですか。

答 中学校での進路指導や生徒の適性・学校の特色を踏まえて、志望校を決めているものと考えますが、市内での進学を希望しながら、結果的に市外となる生徒もいることは認識しています。このため、北区にある豊明高等養護学校での定員を超える合格者の受け入れや、学級数を増やすなどの対応をしてきました。

問 本市では、小・中学校の統廃合が行われています。この廃校舎を有効に活用して、市立の特別支援学校高等部を設置すべきと考えますが、いかがですか。

答 配置計画を策定する北海道教育委員会に対し、本市を含む石狩管内の定員の拡大を要望し、協議していきたいと考えます。

その他の
質 問

- ・大通公園問題
- ・サッポロ・シティ・ジャズ
- ・公園の駐輪場問題

民主党・市民連合

やまぐち
山口かずさ 議員



保育ママ制度の導入

問 保育ママ制度は、保育所のように多数の保育士で保育に当たるとはなく、基本的には1人で保育を行う制度です。このため、密室性や保育者の孤立という課題があり、二つ間違えると虐待などの問題に発展する可能性があります。

答 この課題を解決するために、どのような仕組みを考えているのか伺います。

問 わが会派では、保育ママ制度の有効性に着目し、待機児童

答 保育ママのほかに補助者を配置して、常に2人以上で保育に当たる予定です。また、専任の保育士がきめ細かく巡回指導を行い、保育の状況を把握することも、保育ママの相談に応じます。

さらに、連携する保育所を指定して、定期的な交流保育を実施するなど、万全を期していきたいと思えます。

さらに、連携する保育所を指定して、定期的な交流保育を実施するなど、万全を期していきたいと思えます。

が多い本市も、保育所を補完する制度として早期に導入するよう、議会で取り上げてきました。

本年5月には、市長自らがホームページ上で、本年度中の試行実施を表明しました。多くの市民が待ち望んでいる保育ママ制度について、今後の予定を伺います。

答 保育ママの公募研修の実施利用希望者の募集などを行い、来年2月ごろの事業開始を目指しています。

今後のまちづくりセンター

問 連絡所をまちづくりセンターに改編して6年が経過し、市はその検証に着手したとのことですが、多様化する地域課題に対して、どのように対応するのか、まちづくりセンターの検証の観点と併せて伺います。

答 今回の検証は、地域の方へのアンケートやヒアリング、新たな施策の調査研究など、複数の手法を組み合わせて行います。

こうした調査研究で浮かび上がった地域の課題を整理し、市全体で解決に向けた取り組みを進めていきたく考えています。

問 地域では、町内会を中心として、さまざまな団体間のネット

ワークが形成されています。企業の社会貢献活動やNPO活動が活性化の中で、これらの分野とのネットワークを開拓することも、まちづくりセンターに期待される役割です。こうした地域の団体との連携を進めることについて、どのように考えているのか伺います。

答 地域力の向上には、地域住民の連携が最も重要です。しかし、多様化する地域課題の解決のためには、企業などを含めた、より多様な連携を生み出していく必要があると考えています。

他の質問
・中高・買教育
・観光行政
・情報産業の振興



自民党
佐々木みつこ 議員

地域活性化戦略

問 市長の政治姿勢である「身の丈の政策・事業」という視野の狭い政策運営のため、本市の経済規模は伸び悩んでいると考えます。規模縮小が続く本市の経済環境をどのように認識しているのですか。

答 市内の景況感や企業の倒産件数などは回復傾向を示しているため、これまでの経済対策が一定の効果を生んでいると認識しています。

問 先端産業や企業を戦略的に育成し、地域経済の維持・発展を目指す取り組みが、国内の先進都市からは聞こえてきます。こうした都市では中長期的なビジョンを描いた上で、産業振興を進めています。本市の発展・成長のため、市長はどのような中長期的ビジョンを持っているのか、伺います。

答 「創造性に富む市民が暮らし、外部との交流で生み出された知恵が産業や文化を育み、絶えず新しい「コト・モノ・情報」を発信していく街」というビジョンを持っています。

問 「創造性に富む市民が暮らし、外部との交流で生み出された知恵が産業や文化を育み、絶えず新しい「コト・モノ・情報」を発信していく街」というビジョンを持っています。

母子保健対策

問 母子健康手帳は、妊娠期の健康管理や育児情報が詳細に記載されており、積極的に活用すべきです。

使いやすい母子保健手帳の工夫について、どのように考えていますか。

答 平成23年度から、サイズを大きくし、妊娠や育児に関する情報を充実します。また、表紙デザインを公募しています。

問 順調に妊娠期を過ごした場合でも、出産後に思いかげず「産後うつ」などに苦しむ人がいます。うつ症状や、妊娠・出産に伴う不安や悩みを抱える妊婦の把握と、今後の支援体制について、伺います。

答 来年4月からは、母子手帳交付時の面接相談において、産後うつ病自己評価票などの指標を活用します。これにより、支援を必要とする妊婦を早期に把握し、家庭訪問による相談支援を強化していきたいと考えています。

問 5歳前後のスクリーニングによって軽度発達障害の多くを高い精度で把握することができると言われています。本市の乳幼児健康診査は、3歳児健診で終了していますが、5歳児健診の導入について、どのように考えているのか伺います。

答 現在、将来的な母子保健事業体系を検討しています。その中で、3歳児以降の検診体制や、5歳児健診などの方向性も出していきたいと考えています。

問 現在、将来的な母子保健事業体系を検討しています。その中で、3歳児以降の検診体制や、5歳児健診などの方向性も出していきたいと考えています。

その他の質問
・待機児童対策
・高齢者の住まいのあり方
・教育問題

大田広域市と姉妹都市提携を締結

本誌
デジョン

本市と韓国・大田広域市の姉妹都市提携を記念して、廉弘喆（ヨム・ホンチョル）市長、李相泰（イ・サンテ）議長をはじめとする訪問団55名が本市を訪れました。

10月21日（木）には、議長表敬訪問の後、本会議場において歓迎式を開催しました。歓迎式では本市議会を代表して福土勝議長が歓迎のあいさつを述べ、また、大田広域市の訪問団を代表して廉弘喆市長および李相泰議長からもあいさつの言葉をいただきました。

大田広域市は人口約150万人と、韓国で人口が5番目の都市です。広域市とは、日本における政令指定都市のようなもので、2002年のFIFAワールドカップ会場となったことも、本市との共通点です。

両市間で積み重ねてきた市民交流・経済交流を一層深めていくため、本市議会は速やかな姉妹都市提携の実現を要望し、第3回定例会で決議を可決しました。このたびの姉妹都市提携を機に、両市の友好はさらに深まるものと期待しています。

（決議の要旨は4ページに掲載しています。）



本会議場であいさつをする廉弘喆市長



表敬訪問の後、福土勝議長と握手する李相泰議長

平成22年第4回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、11月24日から12月9日までの会期16日間で開かれ、各会派の代表質問は12月1日から3日間の予定です。

| 月 日 | 審 議 日 程 | |
|-----------|---------|-----------------|
| 11月24日(水) | 本会議 | (招集日) 提案説明など |
| 12月 1日(水) | 本会議 | 代表質問 |
| 12月 2日(木) | 本会議 | 代表質問 |
| 12月 3日(金) | 本会議 | 代表質問、議案付託 |
| 12月 7日(火) | (休 会) | (常任委員会) |
| 12月 9日(木) | 本会議 | (最終日) |

本会議のインターネット中継を予定しています。

皆さまの写真を募集しています

札幌市議会のホームページ(<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>)では市民の皆さまの写真コーナーを設けています。

四季感あふれる街並み、ふと目にした光景、元気な子供たちの笑顔など、皆さまが撮影した楽しい写真でトップページを飾りたいと思います。掲載希望の方は、議会事務局政策調査課まで、まずはお電話でご連絡をお願いいたします。

なお、写真はオリジナルで未発表のものに限定し、応募者多数の場合は、議会事務局内で選考させていただきます。写真は返却いたしかねますので、あらかじめご了承ください。皆さまのお写真をお待ちしております。

連絡先

札幌市議会事務局政策調査課 ホームページ担当

011(211)3164